

第59期

事業報告書

自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日

株式会社 **東武ストア**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第59期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続きましたが、GDP（国内総生産）の過半を占める個人消費については総じて力強さに欠ける状態で推移し、景気の先行き不透明感を払拭するまでにはいたりませんでした。

当業界におきましても、競合の激化や雇用不安、年金問題等を背景とした消費マインド低迷の影響などにより引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で当社グループは、販売力の強化策を幾重にも展開するとともに、粗利益額の確保と基礎・基本の徹底に向けた諸施策を着実に実践してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は794億68百万円（前期比2.3%減）となりましたが、利益面につきましては、生鮮食品部門を中心とした粗利益率のアップによる粗利益額の確保とほぼ全科目にわたった経費削減の効果等により、営業利益は20億15百万円（前期比76.0%増）、経常利益は18億48百万円（前期比108.9%増）となりました。

特別損益では、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入益など2億29百万円を特別利益として、また、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など7億11百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は12億95百万円（前期比41.8%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業]

小売業では、前連結会計年度より進めております「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」など、経営基盤の強化と今後の成長に向けた諸施策を着実に実践してまいりました。

営業機会の拡大策としては、前連結会計年度より本格的に着手いたしました“24時間営業”を本年度は5店舗で実施し、計23店舗となりました。これに23時以降まで営業する深夜営業15店舗を加えると合計38店舗となり、全46店舗のうち82%強の店舗が24時間営業、深夜営業の店舗となりました。

次に、既存店の改装による営業力強化といたしまして、小規模の改装、販売形態の変更等も含めまして計22店舗で実施いたしました。

このうち、王子店、桶川店、新河岸店では生鮮食品・加工食品売場を中心とした大規模な改装を行い、常盤台店では、健康・安全・安心に重点を置き高品質・高鮮度の食品を多彩に品揃えする商品政策を採り入れ、かつ内外装に高級感をもたせた新業態店舗「フエンテ」に転換するという改装

を行いました。

また、生鮮食品・加工食品の一部商品の低価格訴求による客数アップ策をととして店舗収支の改善を図る“価格訴求型スーパーマーケット”への変更や、生活用品売場でケア用品、化粧品関連に特化したいいわゆるH&B（ヘルス&ビューティ）売場への転換なども実施いたしました。

このほか、店舗活性化の一環として、店舗の規模・立地に合わせた3パターンのベーカリーショップを合計で8店舗に導入いたしました。いずれもほぼ好調に推移いたしております。

粗利益率の改善につきましては、小分け・小出し、在庫管理の徹底及び従業員の時間帯別人員配置の見直し等により、より鮮度の高い商品の提供を行うことを徹底したことに伴い、チャンスロス、値下げロス、廃棄ロスが削減され、また仕入条件の改善に伴う値入率の向上もあって、着実にその改善が進んでおります。

店舗運営方法（基礎・基本）の徹底につきましては、前連結会計年度に引き続き、作業効率アップのために“定物定位”を合言葉にバックヤードの整理整頓策を実施し、また、重点販売商品のプライスカード（棚札）にマークをつけ品切れ撲滅の意識付けを図る等々、基礎・基本を具体的に実践するという方針のもと推進いたしております。

また、平成16年9月、店舗サポート機能の強化及びコスト削減を目的として、新座物流センター（埼玉県新座市）の業務委託先の変更を行いました。

なお、平成16年4月、処遇の透明性を高め社員の意識改革を進めること等を目的として、成果主義に基づく新人事制度“役割等級制度”への改定並びにポイント式退職金制度の導入を行い、また、生鮮技能及び従業員の士気の向上を目的として、水産、畜産部門の社員・パートタイマーを対象とした技能検定制度を導入いたしました。

これらの結果、小売業の売上高は774億33百万円（前期比2.6%減）となりました。

[その他]

その他といたしましては、子法人等1社で警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社におきまして物流センターにおける配送料収入等があります。

当該子法人等の警備業におきましては既存取引先との関係強化及び新規取引先の獲得等に努め、メンテナンス業におきましては定期清掃業務の自営化を推進し、人材派遣業におきましては当社の24時間及び深夜営業店舗の夜間業務を27店舗で受託しており、新たに外部のスーパーマーケットの夜間業務の受託に努めました。

これらの結果、その他の売上高は20億35百万円（前期比7.5%増）となりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は後記（4頁）に記載のとおりであります。

[現在係争中の事件の概要]

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社（三重県四日市市）より、当社に対し、当社からの業

務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟（請求金額5億円）が提起されました。

これに対し、当社におきましては、同社より当該ソフトウェア売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識し、その旨の主張を行ってまいりました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において当該訴訟についての判決があり、当社の主張が全面的に認められ、原告の請求を棄却する旨の判決結果となりました。

なお、平成17年3月4日、エスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴いたしました。当社は引き続き当該訴訟を積極的に遂行していく所存であります。

次に、当連結会計年度における設備投資額は16億28百万円であり、その主な内容は小売業における既存店舗の改装であります。

なお、当連結会計年度の所要資金につきましては、手元資金により充当いたしました。

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、国内景気回復の兆しはあるものの個人消費回復には依然として不透明感があり、低調に推移するものと予測され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況下、当社におきましては「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」に向けた諸施策を、引き続き着実に実践してまいります。

また、当期以降につきましては新規出店も積極的に行っていく予定であります。

これらにより、より強固な企業基盤の確立並びに店舗競争力の強化に努め、継続して業績の回復を図ってまいり所存でありますので、株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月

取締役社長 玉置富貴雄

営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成14年度 (第57期)	平成15年度 (第58期)	平成16年度 (第59期) 当連結会計年度
売上高(百万円)	87,866	81,376	79,468
経常利益(百万円)	439	885	1,848
当期純利益(百万円) (△当期純損失)	△ 10,329	2,227	1,295
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△201円48銭	43円47銭	25円30銭
総資産(百万円)	35,359	31,952	30,275
純資産(百万円)	7,608	10,065	11,552

企業集団の部門別売上高

部 門	金 額	構成比	前期比
	百万円	%	%
小売業			
加工食品	28,135	35.4	+ 0.8
生鮮食品	25,554	32.1	△ 4.0
衣料品	5,400	6.8	△11.8
生活用品	3,762	4.7	△11.6
商 事	695	0.9	△ 3.8
専 門 店	13,885	17.5	+ 0.2
小 計	77,433	97.4	△ 2.6
その他			
警備業等	2,035	2.6	+ 7.5
合 計	79,468	100.0	△ 2.3

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成14年度 (第57期)	平成15年度 (第58期)	平成16年度 (第59期) 当 期
営業収益(百万円)	86,630	79,929	78,027
経常利益(百万円)	411	888	1,840
当期純利益(百万円) (△当期純損失)	△ 10,383	2,251	1,272
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△202円54銭	43円94銭	24円85銭
総資産(百万円)	35,065	31,750	30,001
純資産(百万円)	7,518	9,998	11,448

当社の部門別売上高

部 門	金 額	構成比	前期比
	百万円	%	%
加工食品	28,135	36.5	+ 0.8
生鮮食品	25,554	33.1	△ 4.0
衣料品	5,400	7.0	△11.8
生活用品	3,762	4.9	△11.6
商 事	675	0.9	△ 1.9
専 門 店	13,598	17.6	+ 1.5
売上高計	77,126	100.0	△ 2.4

決算の概要（連結）

連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期 (平成17年2月28日現在)	前 期 (平成16年2月29日現在)	科 目	当 期 (平成17年2月28日現在)	前 期 (平成16年2月29日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	7,110	8,929	流 動 負 債	10,685	13,567
現金及び預金	2,590	4,435	買掛金	2,922	3,118
売掛金	476	452	短期借入金	3,960	6,659
有価証券	6	16	一年以内に返済する長期借入金	1,517	1,672
たな卸資産	2,521	2,561	未払法人税等	87	102
繰延税金資産	2	2	未払消費税	178	191
その他	1,513	1,459	賞与引当金	164	139
固 定 資 産	23,164	23,023	店舗閉鎖損失引当金	161	380
有形固定資産	12,311	12,531	その他	1,693	1,304
建物及び構築物	8,113	8,610	固 定 負 債	8,037	8,320
機械装置及び運搬具	16	20	長期借入金	5,236	6,213
器具備品	746	583	退職給付引当金	2,286	1,728
土地	3,258	3,316	繰延税金負債	293	157
建設仮勘定	175	—	その他	221	221
無形固定資産	326	177	負 債 合 計	18,722	21,887
借地権	—	30	少数株主持分	—	—
ソフトウェア	271	92	資 本 の 部		
その他	54	54	資本金	12,145	12,145
投資その他の資産	10,526	10,315	資本剰余金	1,092	3,036
投資有価証券	1,137	808	利益剰余金	1,362	△ 1,876
差入保証金	5,136	5,997	土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
差入敷金	3,267	3,340	株式等評価差額金	427	228
前払年金費用	529	—	自己株式	△ 23	△ 16
その他	454	168	資 本 合 計	11,552	10,065
合 計	30,275	31,952	合 計	30,275	31,952

決算の概要（連結）

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期	
	（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）	百分比	（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	79,468	100.0	81,376	100.0
売上総利益	59,520	74.9	61,279	75.3
販売費及び一般管理費	19,948	25.1	20,097	24.7
営業利益	17,933	22.6	18,952	23.3
営業外収益	2,015	2.5	1,144	1.4
営業外費用	232	0.3	263	0.3
経常利益	398	0.5	523	0.6
特別利益	1,848	2.3	885	1.1
特別損失	229	0.3	2,264	2.8
税金等調整前当期純利益	711	0.9	817	1.0
法人税、住民税及び等調整額	1,367	1.7	2,332	2.9
法人税等調整額	88	0.1	105	0.1
法人税等調整額	△ 16	△ 0.0	—	—
法人税等調整額	△ 0	△ 0.0	0	0.0
当期純利益	1,295	1.6	2,227	2.8

連結剰余金計算書の要旨

科 目	当 期	前 期
	（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）	（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	3,036	14,598
資本剰余金減少高	1,943	11,562
資本剰余金期末残高	1,092	3,036
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	△ 1,876	△ 15,666
利益剰余金増加高	3,238	13,789
利益剰余金期末残高	1,362	△ 1,876

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	当 期	前 期
	（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）	（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,838	△ 3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,809	△ 1,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,397	5,475
現金及び現金同等物の期末残高	2,588	4,397

決算の概要（単体）

貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期 (平成17年2月28日現在)	前 期 (平成16年2月29日現在)	科 目	当 期 (平成17年2月28日現在)	前 期 (平成16年2月29日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	6,865	8,685	流 動 負 債	10,515	13,432
現金及び預金	2,556	4,373	買掛金	2,903	3,128
売掛金	289	309	短期借入金	3,960	6,640
有価証券	6	16	一年以内に返済する長期借入金	1,517	1,672
商品	2,484	2,516	未払金	339	228
貯蔵品	24	22	未払法人住民税	86	84
前払費用	240	263	未払事業所税	40	40
短期貸付金	9	—	未払消費税	147	146
未収入金	421	385	未払費用	836	681
一年以内に償還される差入保証金	821	792	預り金	350	284
その他の流動資産	10	6	前受収益	14	14
固 定 資 産	23,135	23,064	賞与引当金	156	129
有形固定資産	12,290	12,505	店舗閉鎖損失引当金	161	380
建物	7,730	8,182	固 定 負 債	8,037	8,319
構築物	364	406	長期借入金	5,236	6,213
機械装置及び運搬具	16	20	長期預り保証金	107	115
器具備品	744	579	長期預り敷金	114	106
土地	3,258	3,316	退職給付引当金	2,286	1,728
建設仮勘定	175	—	繰延税金負債	293	156
無形固定資産	323	174	負 債 合 計	18,552	21,752
ソフトウェア	271	92	資 本 の 部		
電話加入権	52	51	資本金	12,145	12,145
借地権	—	30	資本剰余金	1,092	3,036
投資その他の資産	10,521	10,384	資本準備金	1,092	3,036
投資有価証券	1,137	806	利益剰余金	1,258	△ 1,943
子会社株式	27	117	当期末処分利益	1,258	△ 1,943
差入保証金	5,118	5,984	土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
差入敷金	3,255	3,328	株式等評価差額金	427	228
前払年金費用	529	—	自己株式	△ 23	△ 16
その他	453	166	資 本 合 計	11,448	9,998
貸倒引当金	—	△ 18	合 計	30,001	31,750
合 計	30,001	31,750			

決算の概要（単体）

損益計算書

科 目	当 期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	前 期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	78,027	79,929
売上高等	77,126	78,988
管理収入	900	941
営業費用	76,014	78,763
売上原価	57,615	59,500
販売費及び一般管理費	18,399	19,263
営業利益	2,012	1,165
営業外損益の部		
営業外収益	223	247
受取利息及び配当金	26	28
その他の営業外収益	196	218
営業外費用	395	524
支払利息	198	306
その他の営業外費用	196	217
経常利益	1,840	888
(特別損益の部)		
特別利益	229	2,225
店舗閉鎖損失引当金戻入益	173	—
厚生年金基金代行返上差益	56	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,225
特別損失	711	777
固定資産除却損	430	652
店舗閉鎖損失引当金繰入額	154	18
役員退職慰労金	34	—
店舗閉鎖損失	0	48
その他の特別損失	91	58
税引前当期純利益	1,359	2,335
法人住民税	86	84
当期純利益	1,272	2,251
前期繰越利益	—	△ 4,194
合併引継未処理損失	14	—
当期未処分利益	1,258	△ 1,943

決算の概要（単体）

利益処分（当期）

科 目	金 額
当期未処分利益	1,258
次期繰越利益	1,258

損失処理（前期）

科 目	金 額
当期未処理損失	1,943
資本準備金取崩額	1,943
合 計	—
次期繰越損失	—

株式の状況 平成17年2月28日現在

会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式総数	51,301,442株
株主数	4,612名
大株主	

株主名	持株数	議決権比率
東武鉄道株式会社	11,521 <small>千株</small>	22.7 %
丸紅フーズインベストメント株式会社	6,435	12.6
東武ストア取引先持株会社	2,939	5.7
株式会社マルエツ	2,565	5.0
株式会社損害保険ジャパン	2,187	4.3
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	3.6
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	834	1.6
株式会社東京三菱銀行	815	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	800	1.5

株式の分布 所有者別状況

区分	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合計
株主数	41名	24名	476名	20名 (1)	4,051名	4,612名
所有株式数	13,201,200株	133,287株	26,905,410株	433,000株 (1,000)	10,628,545株	51,301,442株

所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	1千株以上	1千株未満	合計
株主数	7名	6名	27名	32名	180名	266名	3,254名	840名	4,612名
所有株式数	29,305,945株	4,463,400株	5,228,321株	2,176,610株	3,394,150株	1,612,802株	4,892,565株	227,649株	51,301,442株

株式のご案内

決 算 期	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	毎年2月末日、中間配当を実施するときは8月末日
定 時 株 主 総 会	毎年5月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告については、当社のホームページ (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html) に掲載いたします。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
株 主 ご 優 待	ご優待基準

株 数	ご 優 待 方 法	
1,000株 ~ 1,999株	100円の割引券を年2回に分けて贈呈 年間 160枚	
2,000株 ~ 2,999株		320枚
3,000株 ~ 3,999株		480枚
4,000株 ~ 4,999株		640枚
5,000株以上		800枚

ご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。（当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。）

本事業報告書は、次の方法により記載いたしております。

- (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。



東武ストア

